

# プレイス・ブランドの形成要因

## — 徳島県の神山町と三好市の比較分析 —

大阪国際大学 経営経済学部 経営学科

山本 誠一

日本電気株式会社

田中 彰

関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科

佐藤 善信

### 要約

地域の発展、地域創生においてプレイス・ブランディングは重要な要素であるが、しかし簡単にコントロールできるものではない。今回は地域創生におけるプレイス・ブランド（地域そのものの魅力や価値）について、その魅力や価値がどのように形成されたのかということに関して、徳島県という同じような環境下にある神山町と三好市の地域創生を取り上げ、その形成過程から比較分析する。具体的にはその形成過程において、関わりのある重要な人物、組織、行動をそれぞれの地域ごとに抜き出し、その関係性や流れを整理し、可視化することでプレイス・ブランドの形成要因をコレクティブ・インパクト概念で分析する。その上で、プレイス・ブランド形成における重要な要素を明確にすることにより、今後の地域創生研究の一つの方向性を示したい。

### キーワード

地域創生、地域ブランド、徳島県、プレイス・ブランディング、コレクティブ・インパクト

## 1. はじめに

2012年3月8日、「サテライトオフィス」の誘致活動を成功に導くタスクフォースとして、徳島県、関係市町村、地元NPO法人、参加企業などで構成する官民協働による「徳島サテライトオフィス・プロモーションチーム」が設置された。2019年7月16日、徳島県地方創生本部会議が開催され、サテライトオフィスを誘致するための『vs東京「とくしま帰」総合戦略（2019改訂版）』が決定された。

この背景には、徳島県においてテレビのアナログ放送から地上デジタル放送への切り替えで「全県CATV網構想」による光ファイバー網が整備され、県下にCATVとブロードバンドが構築されたことが大きな要因である。しかし、徳島県地方創生本部が中心となって総合戦略を策定し、また官民協働のタスクフォースも動く中、サテライトオフィスの誘致数にはなぜ地域差があるのか。今回この徳島県におけるサテライトオフィス誘致に関して、その環境、プロセスからプレイス・ブランドがどう形成されていくかを徳島県の神山町と三好市を比較することによって明らかにする。

徳島サテライトオフィス・プロモーションチーム（2019）によれば、徳島県には2019年3月末現在でサテライトオフィ

スの立地件数は66社あり、そのうち三好市には8事業所、神山町16事業所、美馬市8事業所、美波町の19事業所、東みよし町1事業所、海陽町3事業所、那賀町2事業所、徳島市4事業所、上勝町1事業所、牟岐町1事業所、鳴門市1事業所、阿南市1事業所、佐那河内村1事業所ある。当初は神山町への誘致が盛んであったが、その後、美波町が急進し、また2016年度より総務省「お試しサテライトオフィス」モデル事業として「にし阿波・サテライトオフィス誘致促進事業」が実施されると、三好市、美馬市への進出が目立つようになった。

そのような中、本研究において神山町と三好市を比較した理由の1つは、徳島県においては行政が力を入れる前から神山町のサテライトオフィス誘致が活発であるということ、そして神山町が全国におけるサテライトオフィスによる地方創生として圧倒的なプレイス・ブランドを形成していることにある。他方で、三好市は空き家が多くブロードバンド環境があり、自治体や官民協働プロジェクトが支援してきた中、神山町に比べてサテライトオフィス誘致の進展が遅れたことは否めない。本研究においては、それらの理由についてケーススタディを通じて明らかにする。

## II. 神山町の地域創生のケース

### 1. 神山町の概要

神山町は徳島県東部の名西郡（神山町・石井町）に属し、町内の東側は徳島市と接している（徳島県東部の名西郡, 2019）。町の中央を東西に横断する鮎喰川上中流域に農地と集落が点在し、その周囲を町の約86%を占める300～1,500メートル級の山々が囲んでいる。この地は古来、阿波の語源ともいわれる「粟生の里」と呼ばれ、多くの人々が交流する拠点として栄えた。四国遍路12番札所「焼山寺」もあり、歩き遍路に対するお接待文化が自然と残っており、おもてなしの心で人を迎え入れる。

神山町は農業として果実生産、特にスダチは徳島県内の生産量の24%を占め日本一である。神山町では以前は林業が盛んであったが、価格の低迷で林業も従事者が減少し、その他に主要な産業がないのが現状である。また最寄りの鉄道駅であるJR四国徳島駅まで所要時間は約50分という交通の便も決して良くない地域であり、特筆すべき名所・旧跡・観光スポットもない。このように何も特徴がなく、交通の便も悪い神山町が地域創生を成功させたプレイス・ブランディングのモデルケースとして注目されている理由がそこにある。

### 2. 神山町の地域創生の形成過程

神山町の地域創生の原点は、NPO法人グリーンバレー前理事長大南信也が、1990年にPTA役員として神山町神領小学校を訪問したことがきっかけで、大南は1992年に神山町国際交流協会を設立し、1997年には国際文化村委員会を設置する（以下、神山町の記述については、神田, 2018, NPO法人グリーンバレー・信時正人, 2016）。この国際文化村委員会は、とくしま国際文化村という県の構想が発端であった。大南たちは地域に根ざした国際文化村をつくるには、より多くの地域住民を巻き込まなければ10年、20年と継続的に発展させることはできないと考えた。この発想と行動こそが、神山町の地域創生を成功へと導いた原点である。

1999年、大南たちは神山アーティスト・イン・レジデンス（KAIR）の活動をスタートさせた。これは神山町に国内外のアーティストを招聘し、滞在期間中に作品を制作してもらう活動である。目的は、異なる文化や環境に身を置き、現地の人々との交流を通して新しい発想やアイデアを得て、新たな作品を生み出してもらうというものである。アーティストを呼び、町民がそのアーティストの生活や制作を支援し、その結果として作品が地元に残るという企画は、国際文化村、国際交流の地域として神山にふさわしい活動であった。毎年100人を超える応募者があり、その中から自分たちの目線でアーティストを選考。またアーティストからの評価も、住民が積極的に関わる点で強いインパクトを与え、ほかの海外のアーティスト・イン・レジデンスとの差別化につながっている。

KAIRの活動は2004年のNPO法人グリーンバレー設立へとつながった。このグリーンバレーのミッションは「日本の田舎をステキに変える」、ビジョンは「『人』をコンテンツとしたクリエイティブな田舎づくり、多様な人の知恵が融合する『せかいのかみやま』づくり、『創造的過疎』による持続可能な地域づくり」である。そして何より、できない理由よりできる方法を考え、そしてJust Do Itである。

このような地域に対する考え方、そして行動指針のもと、2007年10月にNPO法人グリーンバレーが神山町から委託を受けて移住交流支援センターを開設し、同年から神山町の施設の指定管理も受託したことが、神山町のサテライトオフィスの誘致に大きくつながった。また、2008年6月に総務省ICT利活用モデル事業で「イン神山」を制作・公開したことや、2010年にワーク・イン・レジデンスを開始し、神山塾をはじめたことも、神山町がサテライトオフィス誘致を中心とした地域創生に成功するという実績につながった。

### 3. 神山町の地域創生の分析

神山町がサテライトオフィスの誘致で一躍有名になった理由は、「ブロードバンドが構築された中、山あいの自然豊かな環境で仕事はかどる」などという単純なものではな

い。それには大南信也を中心とした複数の関係者が本来持つ素晴らしい点をよく理解した上で、常に地域住民を巻き込まなければ継続的発展はないという考え方で活動してきたこと、地域住民の理解と協力を得ることが最重要と考えたこと、そして「よそ者」との積極的交流を願い求めたことが重要である。

その考え方と行動のもと、神山町は地元住民と移住者との交流によりますますユニークな地域へと発展し、一つは神山町役場や徳島県の本格的支援を受け、また地域内経済活動の自律的好循環が生まれることによって、サテライトオフィスの誘致が促進されるという地域経済の自走が生まれた。この神山町の地域みんなで自発的に協力してやっていくという共創の考え方、その自走的循環が生まれたことが、神山町のサテライトによる地域創生を成功へと導いたと言える。

### III. 三好市の地域創生のケース

#### 1. 徳島県三好市の概要

徳島県三好市は、2006年3月に三野町、池田町、山城町、井川町、西祖谷山村、東祖谷山村が合併して誕生した地域で、県の西端にあり、西は愛媛県、南は高知県、北は香川県に接して四国のほぼ中央に位置し、古くから交通の要衝として、また県西部での社会、経済、文化、観光の中心として発展（徳島県三好市、2019）。市域の大部分は丘陵ならびに山地となっており、可住地は吉野川の沿川とその支流の谷合に点在、その面積は13%と低く、ほとんどが急峻な山地で形成されている。

以前は地場産業である小規模な日本酒製造業、味噌、醤油製造業といった製造業が存在し、江戸時代からたばこの耕作が盛んでとても繁栄した地域であった。また三好市池田町には、江戸時代陣屋が置かれるなど、古くから政治・経済の中心地でもあった。鉄道が高知へ全線開通するまでは、四国有数の宿場町だったと言われている。

しかし、こうした地域としての繁栄や地場産業は、衰退の

一途をたどり、人口減少と高齢化という日本の地方都市に起きている典型的な現象の中、現在官民一体となってその対策に取り組んでいる最中である。

#### 2. 三好市の地域創生の形成過程

三好市の地域活性化で注目されてきたのはサテライトオフィスではなく、観光ビジネスやスポーツビジネスである。三好市において想起されるのは、祖谷溪、かずら橋、大歩危・小歩危等に代表される観光スポットであり、ラフティングやウェイクボードなどのウォータースポーツである。

以下では、三好市における地域創生の形成過程を具体的に整理する。まず三好市には、観光資源と言われるものが数多くあり、代表として大歩危・小歩危、祖谷溪が独自の自然景観をなし剣山国定公園に指定されるほか、四国霊場第66番札所・雲辺寺、平家落人伝説の祖谷のかずら橋など歴史的文化遺産や伝説の宝庫である。まず現地調査のために、2018年6月12日から13日に第1回目調査を、宿泊客（日本人）3組、三好市役所企画財政部地域創生推進課生涯活躍のまちづくり推進室2名、三好市産業観光部商工政策課1名、三好市産業観光部観光課1名、株式会社山城しんこう（道の駅大歩危）代表取締役社長、一般社団法人三好みらい創造推進協議会2名、地元タクシー運転手1名、阿波銀行池田支店支店長、株式会社あしたのチーム（サテライトオフィス）1名、有限会社データプロ（サテライトオフィス）3名に対し、個別に半構造化インタビューを実施。質問項目は、共通項目としてどんなところを観光されますか、三好市の魅力にはどんなものがありますか、何を求めて三好市に来られるのですか、三好市に来られて満足されていますか、何に満足されていますかと質問しながら、臨機応変に話を掘り下げて、三好市の魅力とそれを支える人についてインタビューを実施した。

以上の調査で三好市の観光の魅力や価値、そしてサテライトオフィスの魅力が浮き彫りになったが、山深い観光資源の価値をどのようにして拡大していったかを追加調査するために、2018年12月22日、2018年12月31日から2019年1月1日の期間に調査した。インタビュー対象は、観光客

5名、四国旅客鉄道株式会社1名、有限会社山口屋取締役（みやげもの、飲食店）1名、カジヤ祖谷浪漫亭（宿泊施設）オーナーに対し、個別にインタビュー調査を実施。

調査から明らかになったことは、三好市の観光の魅力、価値を理解した上で継続的、精力的に動いた当初のキーパーソンが存在することであった。キーパーソンは「大歩危・祖谷いってみる会」植田佳宏会長（ホテル祖谷温泉）とアレックス・カー（東洋文化研究者、古民家の再生事業を手掛けるNPO法人「籠庵トラスト」理事長）の2人であることを確認できた。また他方で日本第1弾の地域連携DMO（Destination Management Organization）である「一般社団法人そらの郷」が体験型農村宿泊として名前が上がることが多い。しかし実際には、このDMOは農家とのトラブルが多く、また地域住民の理解も得られにくく、この地域との調整、話し合いを地道に行なったのは、古民家宿の「空音遊（くうねるあそぶ）」の保坂行徳オーナーであることが明らかになった。保坂行徳は千葉県出身の移住者であるが、三好市の住民として地区のお祭りや冠婚葬祭行事への参加や、小学校でボランティアとしてカヌーの指導を通して地域の人々と心からの交流を行い、地域のまとめ役として地域の人を動かした人物である。

一方でサテライトオフィスについては、山あい地域の中でも製造業も残り、鉄道もあって、オフィスに転用しやすい空き家も多いという環境にもかかわらず、サテライトオフィスの誘致促進が遅れた理由を再度確認するために、2019年7月10日に三好市商工政策課に取材をおこなった。その調査から「株式会社あしたのチーム」が第1号のサテライトオフィスを設置した理由が明らかになった。それは、2012年3月8日に「サテライトオフィス」の誘致活動を成功に導くタスクフォースとして「徳島サテライトオフィス・プロモーションチーム」が設置され、このチームの働きかけで翌2013年にサテライトオフィスを設置したことが分かった。このプロモーションチームによる徳島県の魅力や優位性を体感するツアー、古民家や遊休施設の改修による環境整備、受け入れ体制の充実や戦略的な情報発信という誘致活動の展開の成果であったことが明らかになった。

### 3. 三好市の地域創生の分析

三好市の地域創生の形成過程から分析できたことは、地域活性化の中心である観光ビジネスを継続的發展につなげていく重要な役割を、地元の旅館経営者、地域の魅力に惹かれた移住者という精力的なキーパーソンが果たし、地域の人と人をつなぐ継続的で地道な動きがあったことが浮き彫りになった。そして地域のさまざまなステークホルダーが連携し観光資源開発が自律的好循環を生み、その輪が拡大したと言える。スポーツビジネスも同様に継続的發展につなげていく精力的キーパーソンを中心に、自律的好循環が生まれたことが大きいと言える。

しかしサテライトオフィスは、その活動の中心が行政やその仕組みからの情報発信であり、地域全体で自発的に共創していくという流れができていないことが大きな違いであると考えられる。

## IV. 神山町と三好市の地域創生事業の比較分析

### 1. 神山町と三好市の地域創生事業のコンセプトマップの対比

図1と図2は、前節での神山町と三好市のそれぞれの地域創生の記述をベースにして筆者たちが作成したコンセプトマップである。両地域の地域創生の出発点は共通している。それは、徳島県での高速インターネット環境の整備をベースにしたサテライトオフィスの誘致である。また、外部の人間に移住してもらうためには、「よそ者を温かく迎える風土」が重要になるが、神山町と三好市とはともにお遍路さんを温かく接待してきたという風土が昔から存在している。

それではこの2つの地域の地域創生の違いはなぜ発生したのであろうか。その理由の1つは神山町が、究極のよそ者である外国人の受け入れを積極的に行ってきた点にある。ALTを受け入れ、アーティス・イン・レジデンス事業を積極的に、「地元の人たちと積極的に交流しながら芸術活動を数カ月にわたって継続してくれる芸術家たち」を自

分たちの判断で選定した点が大きな効果をもたらしたと考えられる。

もう1つの理由は、過疎の町に移住者を迎えるにしても就職先がほとんど存在しないという現実に関山町が向き合った時、「自らが生計を立てることのできる手に職をもった人たち」に移住してもらえば良いという逆転の発想である。さらにNPO法人「グリーンバレー」が2010年に始めた「神山塾」の活動も注目に値する。これは半年間の滞在型人材研修の場で、2016年春に卒業した7期生までの93人のうち、半数の47人が移住した。町に半年滞在して研修を受け、イベントプランナーや地域コーディネーターをめざす。そのうえ国の人材育成プログラムなので月に10万円(2016年現在は14万円)が支給されるのである。

このようなことがベースになり、神山町の場合には地元民とよそ者たちとの交流がそこかしこで発生するようになった。サテライトスタジオで働いている人たちや都会から移住してきた人たちは、最先端のスキルを有している。その人たちが地元民と交流することで「化学反応」が発生し、それを聞いた都会の人たちが「都会にいるよりも神山町に移住した方が面白い生活ができる」とさらに移住してくるようになった。

また神山町では、移住者やサテライトオフィス用の古民家の改修や住居新設も始まっている。これらの事業には地元の木材を活用し、地元の工務店が施工するという循環も始まっている。閑古鳥が鳴いていた林業の復活も期待が持てる。さらに、地域創生に成功した神山町には3年間で約1000団体、約6500人もの視察があった(2016年時点)。これも経済効果をもたらす。実際に、視察団のための宿泊施設が新設されたり、既存の宿泊施設が改修されたりしている。地方創生の成功事例の視察団の受け入れは経済的な効果ばかりではなく、地域の人々の「誇り」にもなり、それが町からの人口の流出を阻止し、Uターン者を増加させることにもつながる。McCann(2013)は、そのような現象を“Policy Boosterism”と呼んでいる(Andersson & James 2018)。

もう1つ重要な点がある。外部から多彩な人物が長期

滞在したり移住したりする地域では、その人たちが地元の学校でゲストスピーカーや講師として授業を担当することも多い。先端の知識やスキルを有する多彩な講師陣に接することのできる地元の子供たちの教育効果は高いと考えられる。また、子供にそのような教育を受けさせたいという家族の移住も考えられる(平田 2016)。

図-1 神山町の地域創生のコンセプトマップ

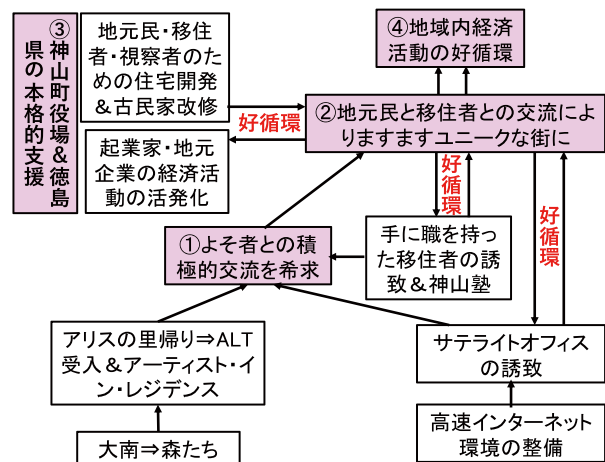
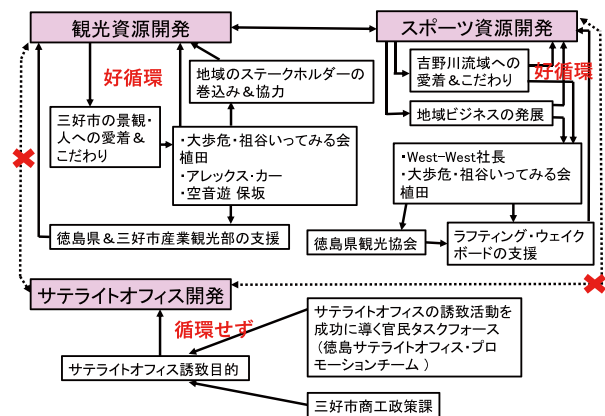


図-2 三好市の地域創生のコンセプトマップ



他方で、三好市の場合には、その地域創生の3つの核である「サテライトオフィス開発」、「観光資源開発」、そして「スポーツ資源開発」の間にシナジー効果を発揮させるような関係性は存在しなかった。特に、サテライトオフィス開発においては、徳島サテライトオフィス・プロモーション

チームと三好市商工政策課との連携が始まってから誘致活動を実施した。また、観光資源開発とスポーツ資源開発の間には「大歩危・祖谷いってみる会」のリーダーである植田が媒介者としてこの2つの資源開発チームを媒介している。しかし、両資源開発の連携はシナジー効果を発揮するまでにはいたっていない。

## 2. コレクティブ・インパクトからの分析

神山町と三好市との地域創生の現状を比較した場合、コレクティブ・インパクトという理論概念が重要になる。コレクティブ・インパクトとは、立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、有志団体など）が、組織の壁を越えてお互いの強みを発揮し合うことによって社会的課題の解決を目指すアプローチのことである。Kania and Kramer (2011, pp. 39-40) は、コレクティブ・インパクトで成果を出すためには以下の5つの要素を満たすことが重要であるとしている。

すなわち、(1) すべての参加者がビジョンを共有していること（共通のアジェンダ）、(2) 取り組み全体と主体個々の取り組みを評価するシステムを共有していること（評価システムの共有）、(3) 各組織の強みを生かすことで、活動を補完し合い、連動できていること（活動の補強関係）、(4) 常に継続的にコミュニケーションが行われていること（継続的コミュニケーション）、(5) 活動全体をサポートする専任のチームがあること（バックボーン組織の存在）、がそうである。

同様に、DuBow, Hug, Serafini and Litzler (2018, pp. 262-263) は、コレクティブ・インパクト活動を支援するバックボーン組織は、参加する立場の異なる組織が相互学習できるようにするために、5つのメカニズムを活用することが必要であると主張している。バックボーン組織が参加組織間の連携を促進するために使用する5つの主要なメカニズムは以下である。

すなわち、(1) 意思疎通のための定期的な会合、(2) 目標の設定やフィードバック情報の提供、目標達成へのプレッシャー、(3) 支援組織に対する参加組織の信頼やビジョン

達成に向けてのモチベーション喚起のための支援組織の全国的な知名度の向上、(4) 参加各組織のトップレベルのリーダーの積極的関与、(5) 各組織がコレクティブ・イニシアティブの目標達成に必要な活動が円滑に行えるようにコーチの派遣、がそうである。これらのメカニズムにより、参加組織は新しい知識を統合し、カスタマイズされた多岐にわたる戦略を実行して、コレクティブ・インパクトが目指す社会システムの変化を協働して推進することができるのである。

以上の Kania & Kramer (2011) と DuBow, Hug, Serafini, & Litzler (2018) のコレクティブ・インパクト成功の条件、そして McCann (2013) や Andersson & James (2018) の “Policy Boosterism” の考え方を総合すれば、コレクティブ・インパクトによる社会的課題への解決には、(1) ビジョン・目標の共有、(2) フィードバック情報の共有、(3) 参加各組織のリーダーの積極的関与、(4) 取り組んでいる活動を支援するコーチの探索と確保、(5) それぞれの分野のバックボーン組織を束ねるメタ・バックボーン組織への信頼と全国的認知度（住民の関与と視察団の訪問）の5つの要件が必要であることが分かる。

それでは、神山町のコレクティブ・インパクトとしての地域創生はどのように評価できるか。神山町には信頼できるメタ・バックボーン組織として「グリーンバレー」とそのメタ・リーダー的役割を演じている大南信也がいる。外部のコーチとしては西村佳哲とその西村が紹介した後藤太一が存在が大きい。神山町では、町長の後藤正和を始め多くの職員がオーナーシップ意識をもって地域創生に取り組んだが、この重要性を認識し、住民をその方向性に導いたのは後藤太一であった。例えば、総合戦略策定のワーキンググループの一員で産業観光課主事の白桃薫は、総合戦略発表会の席で「役所を辞めてでも農業のプロジェクトにかかわりたい」と宣言した。また、住民からも「戦略の実現にかかわっていく」という声が続いた。そして、2016年4月にはプロジェクトを実行する官民連携組織の一般社団法人「神山つなぐ公社」が設立された。この官の公共性と民間の柔軟さを併せ持った公社設立を提案したのは西村で

あった。

以上の簡単な振り返りから、神山町では総合計画策定の段階で、コレクティブ・インパクトの成功に必要な(1)から(5)の要件がすべて整っていたことが明らかである。一方、三好市では「観光資源開発」と「スポーツ資源開発」について豊かな自然環境を中心とする地域資源開発を中心にして、コレクティブ・インパクト成功のための(1)から(5)の要件をすべて満たし、それぞれが独立した形でそれが推進されていった。しかし「サテライトオフィス開発」にはバックボーン組織は存在するものの、リーダーが存在しない状態でのビジョン・目標、フィードバック情報の共有であり、(3)(4)(5)の要件が整備されないままに誘致活動のみが行われていた。また、3つの開発を効果的、効率的に束ねるメタ・バックボーン組織もメタ・リーダーも存在しなかった。この違いが神山町のコレクティブ・インパクトの成果との違いにつながっていると考えられる。

## V. 結論と今後の研究の方向性

本稿では、神山町と三好市との地域創生のケースを通じて、コレクティブ・インパクト成功のための5つの要件を発見することができた。すなわち、それらをここで一般化すると、(1) 事業に参加する各種の組織（バックボーン組織とその下部組織）を束ねるメタ・バックボーン組織とそのメタ・リーダーの存在、(2) 共通の目標とビジョンとそれを測定する尺度の共有、(3) 頻繁な会合とコミュニケーションを通じた情報やノウハウの共有、(4) メタ・バックボーン組織とメタ・リーダーの実績に対する地元・国内外での実績に対する信頼性と地元住民の事業成果に対する誇り、(5) 地元で当該分野の実践的専門能力を持つ人材がいない場合の外部コーチの存在と部外者を温かく迎えるおもてなしの風土の存在、がそうである。

今後の研究課題としては、ここで発見された地域創生などのプレイス・ブランド成功のためのコレクティブ・インパクトの5つの仮説的要件を、さらにさまざまなプレイス・ブランディングの事例研究を通して、さらにはプレイス・ブランディ

ングの実践に携わるアクション・リサーチによってより精緻化してゆくことである。その機会が来ることを鶴首する。

## 引用文献

- Andersson, I. and James, L. (2018). Altruism or Entrepreneurialism? The Co-Evolution of Green Place Branding and Policy Tourism in Växjö, Sweden. *Urban Studies*, 55(15), 3437-3453.
- DuBow, W., Hug, S., Serafini, B., and Litzler, E. (2018). Expanding our Understanding of Backbone Organizations in Collective Impact Initiatives. *Community Development*, 49(3), 256-273.
- 平田オリザ (2016). 『下り坂をそろそろと下る』講談社
- Kania J. and Kramer, M. (2011). Collective Impact. *Stanford Social Innovation Review*, 9 (1), 36-41.
- 神田誠司 (2018). 『神山進化論：人口減少を可能性に変えるまちづくり』学芸出版社
- McCann E. (2013). Policy Boosterism, Policy Mobilities, and the Extrospective City. *Urban Geography*, 34(1), 5-29.
- NPO 法人グリーンバレー・信時正人 (2016). 『神山プロジェクトという可能性』廣済堂出版
- 徳島県地方創生本部会議 (2019). 『vs 東京「とくしま回帰」総合戦略 2019改訂版』  
[https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/chihosei/5029866/\(2019年7月26日参照\)](https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/chihosei/5029866/(2019年7月26日参照))
- 徳島サテライトオフィス・プロモーションチーム (2019). 『サテライトオフィス開設企業』  
<https://tokushima-workingstyles.com/satelliteoffice/> (2019年7月29日参照)
- 徳島県東部の名西郡 (2019).  
<https://www.town.kamiyama.lg.jp/office/soumu/gyousei/topography.html> (2019年7月26日参照)
- 徳島県三好市 (2019).  
<https://www.miyoshi.i-tokushima.jp/docs/4241.html> (2019年7月26日参照)